岡﨑市長懇談会意見・要望

土佐経済同友会

産学官金連携委員会

官民の連携による公共事業について

人口減少社会が到来するなか、持続可能な地域経済を実現するには、官民連携のもと、革新的な人材や地域企業を育成していくことが重要な課題であると認識しています。**PPP/PFI事業は、公共施設等を維持するうえで重要な役割**を果たすほか、**地域を支えうる人材や企業が育つきっかけ**にもなるものと考えています。

積算能力⇒企画力、提案力、異業種連携力など

県内では、宿毛市で「宿毛市における小中学校整備PFI事業」、須崎市ではコンセッション方式による「須崎市公共下水道施設等運営PFI事業」が始まっています。また、中土佐町や津野町では「地域優良賃貸住宅整備PFI事業」も募集が始まろうとしています。

この様に、県内一部の市町村でPFI事業が始まっている状況の中で、高知市も先行して幾つかの事業に対し、サウンディングを開始しており、その積極的な取り組みに敬意を表します。

当委員会としてはPFI事業による公共サービスが進展している事は歓迎しますが、現状では問題もあると考えます。**高知市の案件は規模が大きい傾向**にあり、事業規模が10億円を上回るPFI事業においては、**PFI事業を経験している県外企業ばかりが高知市のPFI事業を受注する可能性**があります。

**PFI事業は20年、30年と長期間にわたる事業が多く、将来も含めて県内企業の売上減少や人材や企業育成のチャンスが失われるのではと危惧しております。**

公共事業の地産地消を目指してほしい

そこでご提案がございます。

**数億円から10億円未満の公共事業**に関しても、今後PFI事業として検討していただく事により、**地元企業にも経験値を積むチャンスが生まれます**ので、**小規模事業もPFI事業を検討**されてはどうでしょう。

例えば高知市における中山間地域の活性化や移住促進として、土佐山等に津野町などがPFI事業として実施している、地域優良賃貸住宅（子育て世帯型）整備事業をおこなう事などご検討されては如何でしょう。（国45％補助）

コンセッション方式でよく聞く、重点事業に選定されている水道事業等だけでなく**スポーツ施設や宿泊施設など利用料金の徴収を行う公共施設全般に関して、コンセッション方式を検討**いただくことにより、より運営の自由度が高まり、**民間の知恵（マーケティング力、サービス力等）が活かせる**と思いますがいかがでしょう。

またその際、**公共が受け持つ部分と民間が受け持つ部分が混在する混合型（部分開放型）**も視野に入れてはいかがでしょう。

加えて、高知市が保有する**低未利用の公的不動産を有効活用する「公的不動産利活用事業」（類型Ⅲ）**への取り組みの推進もご提案致します。

その際に**LABV（官民協働開発事業体）にて複合的な公有地の開発**も視野に入れてはいかがでしょう。

最後に質問になりますが

現在指定管理で行っている利用料金の徴収を行う公共施設について、**2018年の改正PFI法でコンセッション制度と指定管理者制度との二重適用の場合指定管理者手続きの簡素化**が可能となりました。また、**指定管理者の許可について議会決議を事後報告することもできる**ようになりました。

高知市に於いては**指定管理者制度に関しての条例で特別の定め**があり、料金等の設定が届け出で済むようになってますでしょうか？